



わが国信託銀行業の行動特性とその実証的検証

播磨谷, 浩三

(Degree)

博士 (経済学)

(Date of Degree)

2002-03-31

(Date of Publication)

2008-09-16

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲2487

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1002487>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



【20】

氏名・(本籍) 播磨谷 浩三 (大阪府)

博士の専攻分野の名称 博士 (経済学)

学位記番号 博い第49号

学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当

学位授与の日付 平成14年3月31日

【学位論文題目】

わが国信託銀行業の行動特性とその実証的検証

審査委員

主査 教授 新庄 浩二

教授 田中 康秀

教授 羽森 茂之

論文「わが国信託銀行業の行動特性とその実証的検証」

論文内容の要旨

本論文は、わが国の金融機関のなかで、先行研究の蓄積が極めて少ない信託銀行業を取り上げ、その経営特性の検証および生産・費用構造の計量的分析を行ったものである。序章、終章の他、二部、6章より構成されている。

第一部「わが国信託銀行業の経営特性の検証」、第1章「わが国信託銀行の経営特性」では、まず、わが国における信託業界の歴史的変遷に触れ、長らく専門信託銀行7行による寡占体制が続いてきたが、80年代半ば以降、規制緩和により外資系信託銀行の参入、90年代には業態別子会社方式による、銀行、証券、信託の相互参入が実現したことを述べた後、以下のような経営特性を明らかにした。①専門信託銀行のもつ信託財産の調達構成において、従来は過半を占めていた貸付信託が比率・金額ともに近年大きく減少すると同時に、信託勘定の運用構成では、貸出金残高の低下と有価証券残高および国債残高の増加が見られるが、他方、銀行勘定においては、これと対照的に貸出金比率が増加している。②經常収益においては、資金運用収益が最も大きな比率を占めており、信託業務からの収益を示す信託報酬や各種手数料収入は20%前後に過ぎず、専門であるべき信託業務が収益にあまり貢献していない。

第2章「わが国専門信託銀行の貸出行動の特性—銀行勘定貸しと貸出金との因果関係の検証—」では、信託銀行が保有する信託勘定と銀行勘定という2つの勘定における貸出金と、近年増加を見せている「銀行勘定貸し」（信託勘定から銀行勘定への資金移動）との間の因果関係を1975年前期から99年後期までの半期および月次データを用いて考察し、以下のような結果を得た。①VARモデルによるGrangerテストでは、「信託勘定貸出金」が「銀行勘定貸し」に対して有意な正の影響を与える、という関係のみが安定的に見出せる。②しかし、バブル期以後を対象として同時点のデータを用いた回帰分析では、「銀行勘定貸し」の伸び率に対して「貸付信託」の伸び率が補完的に、「信託勘定貸出金」の伸び率は代替的に働いていることが確認される。③「銀行勘定貸出金」と「銀行勘定貸し」との間には、いずれの方法によっても有意な関係は認められない。

第3章「リーテイル信託業務の現状と課題」では、戦後のわが国信託銀行は金融仲介機関としての性格が強く、特にリーテイル市場に対し、必ずしも本業である信託業務に努力を傾注してきたとは言えないと指摘し、それはリーテイル市場における財産管理業務の収益性の低さと信託銀行の経営組織上の問題に原因があると述べている。しかし、わが国金融市場の環境も近年急変しており、アメリカ型の信託銀行経営が成立する余地はあるとし、リーテイル市場における信託業務の発展のために必要な、制度や経営形態についての

改革を提言している。

第4章「ホールセール市場の信託業務の現状—企業年金業務における近年の環境変化の検証を中心に—」では、信託銀行のホールセール市場における業務の現状を系列取引の観点から考察し、以下の事実を明らかにした。①メイン・バンク関係については、専門信託銀行は融資関係よりも株式持合制において安定株主として貢献している。②企業年金業務においては、信託銀行の受託残高の伸びが低迷する中で、投資顧問会社の残高及び構成比が急増しており、更に、近年の年金制度改革で導入されたマスタートラスト業務の発展もあり、運用委託機関としての信託銀行の役割は低下しつつある。③証券代行業務においては、各信託銀行とも委託会社数を順調に増加させている。

第二部「生産・費用構造の実証的検証」、第5章「規模と範囲の経済性の計測」では、専門信託銀行7行を対象とする1975年度～98年度のパネルデータを用いて規模および範囲の経済性の計測を行い、以下のような結果を得た。①生産物として4種のフロー変数（貸出金収益、貸出金収益を除く資金運用収益、役務取引等収益、信託報酬）と3種類の要素費用（調達資金、資本、労働）を仮定し、トランスログ型費用関数(TL)および一般化トランスログ型費用関数(GTL)を推定した結果によると、期間全体では、いずれの関数形の場合も全生産物に関する規模の経済性が有意に認められるが、競争環境の変化した近年の推定期間になると、その経済性の度合は減少する傾向にある。また、上位行ほど規模の経済性の程度は大きく、貸出金収益に関する規模の経済性によって全生産物のそれが大きく左右される。②範囲の経済性を費用の補完性の形でテストしたところ、期間全体の場合、TLによれば一部の生産物の組み合わせで有意に認められたが、GTLでは全ての生産物の組み合わせにおいて有意性が認められない。③生産物を2つのストック変数（信託勘定貸出金、銀行勘定貸出金）とし、同じ3生産要素を仮定したTLの推定結果によると、全生産物に関して規模の経済性は有意に認められるが、期間によっては経済性の悪化が見られる。また、範囲の経済性に関しては、全期間を対象とした場合、有意に不経済性が認められ、その値は下位行ほど大きい。

第6章「業態別信託子会社の経営効率性の計測—non-parametric approach と parametric approach との比較—」では、近年、新しく信託市場への参入を果たした信託子会社相互の経営効率性について、外資系信託銀行との対比という観点を加え、関数形を特定化しないDEA(Data Envelopment Analysis)と関数形を特定化するフロンティア生産関数という2つの手法を用いて比較分析し、以下のような結果を得た。①1998年、1999年データの分析では、DEAとトランスログ型フロンティア生産関数アプローチのいずれによっても、グループ平均の効率性値は、外資系信託銀行(9行)の方が信託子会社(7行)よりも高い。また、信託子会社相互の効率性の比較では、証券系信託子会社を始めとする先発参入企業ほど顕著に高いが、しかしグループ内の順位についてはモデルによって相違が見られる。②専門信託銀行7行を含む1999年度の国内全信託銀行31行を対象とするコブ・ダグラス型フロンティア生産関数の分析によると、効率性の平均は外

資系信託銀行、信託子会社、専業信託銀行の順となった。しかし、専業信託銀行上位4行のみをとれば、最も高い値を示し、これは寡占による市場支配力を反映するものであると解釈できる。

終章「信託銀行業の将来展望」では、金融持株会社の解禁や都市銀行の4大金融グループへの再編といった環境の激変に伴い、わが国信託銀行業は現在大きな再編途上にあるが、今後の信託業務のあり方としてはホールセール市場とリーテイル市場とを分離して議論する必要があるとし、前者にあっては企業年金業務に代表される中核業務の方向性が明確であるのに対し、後者における財産管理業務には将来展望が未だ見えないのが実情であると指摘している。

論文審査の結果の要旨

本論文の貢献は主として次の諸点に認められる。

- (1) これまで研究対象とされることの少なかったわが国信託銀行業務を取り上げ、専業信託銀行、信託子会社、外資系信託銀行それぞれのホールセール市場およびリーテイル市場における経営実態を明らかにした上で、個別企業のパネルデータに、一般化トランスログ費用関数、DEA (Data Envelopment Analysis) やフロンティア生産関数といった最新の分析ツールを応用して、規模の経済性と範囲の経済性および経営効率性の計測を試み、有意な結果を導いた。
- (2) 専業信託銀行の最大の経営特性として、取扱い業務の多様性を挙げることができるが、範囲の経済性が強く認められないという計測結果から、わが国信託銀行では貸出業務を中心とした金融仲介業務に大きく依存しており、本来の信託業務の発展が阻害されてきた点を明らかにした。
- (3) DEA およびフロンティア生産関数の方法により、各銀行の経営効率性を測定し、平均値の比較では、外資系信託銀行、信託子会社、専業信託銀行の順に低くなること、しかし、専業信託上位4行のみをとれば、その経営効率性は最も高く、寡占的市場支配力を反映している可能性のあることを明らかにした。
- (4) 専業信託銀行の貸出行動特性に関して、“銀行貸し”と言われる信託勘定から銀行勘定への資金移動が増加していることに注目し、その因果関係をグレンジャーテストを用いて究明すると同時に、信託財産の分別管理義務並びに受託者の忠実義務の原則に反していないかどうかといった観点からも注意が必要であることを指摘した。

しかし、本論文にもなお次のような改善の望まれる点を指摘することができる。

- (1) 本研究に限らず、トランスログ費用関数の計測に際しては、通常、完全競争市場が前提とされるが、信託銀行のように金融当局の強い規制下にある企業の行動を分析す

るモデルとしてはやや難点がある。今後、規制下における企業行動の特性をモデル化することによる実証研究がもたえられること。

- (2) 銀行行動の生産物をフロー変数として捉えるか、ストック変数として定義するか、また、投入要素価格をどのようなデータで計測するか、更には、計測期間をどのように設定するか、などによってモデルの計測結果に差異がみられる。この種の研究に常に付随する厄介な問題であるが、経済理論的裏付けを重視し、今後、より信頼性のある robust な結果を得るよう研究を進展させること。

しかし、これらは今後の研究に待つべきものであり、これをもって本論文の意義と貢献が損なわれるものではない。

以上を総合して、下名審査委員は一致して本論文提出者が博士(経済学)の学位を授与されるに十分な資格をもつものと判定する。

平成14年3月7日

審査委員 主査 教授 新庄浩二
教授 田中康秀
助教授 羽森茂之